

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26. 4. 2 第 186 回国会第 6 号

4 月 2 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）

- ・茂木経済産業大臣、関口総務副大臣兼内閣府副大臣、松島経済産業副大臣、伊藤内閣府大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・現行法に基づく取組（119 都市、122 計画）に対する評価及び同取組の目標達成率が 3 割と低迷している原因についての茂木経済産業大臣及び田中経済産業大臣政務官の見解について伺いたい。
- ・かつての全国総合開発計画を作成した国土庁は政府全体を見渡した地域づくりの総合計画をとりまとめる機能を有しており、このような機能を地域活性化統合事務局に付与することが重要であると考えているが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

三日月大造君（民主）

- ・民間事業者が中心市街地活性化に取り組む場合には、計画策定や合意形成に中期的な時間を要することから、支援の延長・拡充が必要ではないか。
- ・中心市街地活性化基本計画の成果指標として、公的支援額とそれにより得られる税収の増加額の比較を取り入れるべきではないか。

石崎徹君（自民）

- ・国土交通省から提出されているまちづくり関連の二法案と併せ三法が一体となって中心市街地活性化の取組を行うべきと考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・中心市街地活性化につながる NPO、女性及び若者等の活動を後押しすべき点について、いわゆる重点支援事業の認定では配慮がなされるのか。

佐々木紀君（自民）

- ・中心市街地を活性化しなければならない理由及び活性化の意義について政府の見解を伺いたい。
- ・中心市街地特例通訳案内士制度については国家試験に合格した通訳案内士との競合及び質の確保への懸念があるが、政府の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・本改正案における道路法の特例を踏まえた今後の道路使用許可の運用方針について警察庁の見解を伺いたい。
- ・地銀や信金等の地方金融機関のまちづくりへの参画の促進に関して、金融庁はどのように取り組んでいくのか。

木下智彦君（維新）

- ・本改正案に中心市街地活性化に資する具体的措置を例示する必要があるのではないかと。
- ・本改正案で地方税の不均一課税に伴う措置の規定を削除した理由を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・郊外の住宅地と中心市街地との交通網が整備されていない事が活性化の阻害要因となっていると考えるが、政府ではどのような対策を講じるつもりなのか。
- ・中心市街地の活性化に向けて、基本計画の申請数等の客観的な数値目標を政府として定める必要があるのではないかと。

伊東信久君（維新）

- ・大阪府高槻市の中心市街地活性化基本計画の目標指標の達成状況について、政府はどのように評価しているか。
- ・中心市街地活性化に取り組む上で、市町村、経済産業省、国土交通省等の連携はうまく図れているのか。

佐藤正夫君（みんな）

- ・本改正案では、道路占用許可と通訳案内士制度の特例措置を講じているが、これら以外に地方自治体や事業者等から規制緩和の要望は出されていないのか。
- ・本改正により、どのような中心市街地の姿を最終的に目指すのか、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

小池政就君（結い）

- ・中心市街地活性化基本計画の目標値について、その適切性をどのように考え、どう審査しているのか。
- ・中心市街地活性化施策の継続性を確保するため、分権化を進めるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・2006年の改正都市計画法により郊外における大規模商業施設の立地規制が強化されたが、中心市街地より郊外において大規模商業施設の出店が多いという傾向は現在も続いているのではないかと。
- ・大店立地法による商業調整の禁止が地方公共団体による独自の取組の制約要因となっているのではないかと。